

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,506,258	2,876,752	5,222,810
経常利益(千円)	156,873	247,392	335,792
四半期(当期)純利益(千円)	81,683	81,447	179,303
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,524,961	1,682,307	1,622,077
総資産額(千円)	3,993,017	4,344,214	4,132,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.29	9.26	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.5
自己資本比率(%)	38.2	38.7	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,722	326,360	50,830
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,972	54,866	154,767
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,557	230,667	44,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	458,472	552,826	512,000

回次	第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.24	1.74

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ懸念や円の高止まり、デフレの長期化に加えて、アジア諸国との軋轢が懸念される等、先行き不透明な状況の中で推移しました。雇用情勢につきましても改善の動きは見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第2四半期累計期間の売上高は2,876百万円と前年同四半期比370百万円（14.8%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が678百万円と前年同四半期比133百万円（24.4%）の増加、営業利益は221百万円と前年同四半期比94百万円（74.1%）の増加、経常利益は247百万円と前年同四半期比90百万円（57.7%）の増加となり、特別損失として厚生年金基金脱退損失引当金繰入額150百万円を計上しましたが、四半期純利益は81百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として架線金物では、先送りされていたコンクリートポールの建替え工事等が進んだことにより好調に推移しました。また、通信業界においては、通信網拡大のための光ケーブル敷設工事が好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替え工事等が堅調に推移したことにより、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,292百万円と前年同四半期比300百万円（15.1%）の増加、セグメント利益は367百万円と前年同四半期比95百万円（34.9%）の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、震災復興需要により設備投資に回復の動きが見られました。こうした中、当社においても首都圏を中心に大型物件の施工が進んだことにより売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は584百万円と前年同四半期比69百万円（13.5%）の増加となり、セグメント利益は25百万円と前年同四半期比6百万円（36.7%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ211百万円増加し4,344百万円となりました。これは、主に売上債権75百万円、繰延税金資産63百万円、在庫25百万円、有形及び無形固定資産12百万円の増加等によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ151百万円増加し2,661百万円となりました。これは、主に仕入債務176百万円、厚生年金基金脱退損失引当金150百万円、未払法人税等26百万円の増加と、短期借入金200百万円の減少によるものです。なお、当四半期会計期間末において借入金は300百万円となっております。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ60百万円増加し1,682百万円となりました。これは、主に四半期純利益を81百万円計上したことによる増加と、配当金支払による減少21百万円によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ40百万円増加し552百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は326百万円（前年同四半期比388百万円の増加）となりました。主な増加要因は、償却・税引前利益を175百万円を計上したことと厚生年金基金脱退損失引当金の増加150百万円、運転資金の減少74百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額61百万円、役員退職慰労引当金の減少17百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同四半期比50百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出59百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は230百万円（前年同四半期比195百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の返済による支出200百万円、配当の支払による支出21百万円、ファイナンス・リース債務返済による支出8百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,388	15.77
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.57
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	274	3.11
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	248	2.81
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号-502	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計	-	6,541	74.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が608株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,000	552,826
受取手形及び売掛金	1,366,605	1,442,365
商品及び製品	399,432	430,491
仕掛品	397,617	372,658
原材料及び貯蔵品	129,216	148,896
繰延税金資産	63,943	123,721
その他	13,376	17,116
貸倒引当金	-	1,619
流動資産合計	2,882,191	3,086,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,354	185,291
機械及び装置（純額）	276,808	271,265
土地	498,685	498,685
リース資産（純額）	28,108	19,341
その他（純額）	50,342	57,099
有形固定資産合計	1,038,298	1,031,683
無形固定資産	37,476	56,694
投資その他の資産		
投資有価証券	78,256	71,325
その他	109,366	111,864
貸倒引当金	13,085	13,811
投資その他の資産合計	174,537	169,378
固定資産合計	1,250,313	1,257,756
資産合計	4,132,504	4,344,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,340	1,235,645
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	64,919	91,358
厚生年金基金脱退損失引当金	-	150,000
設備関係未払金	32,248	47,077
未払費用	210,482	207,095
その他	73,531	103,210
流動負債合計	1,940,523	2,134,386
固定負債		
退職給付引当金	453,458	439,983
役員退職慰労引当金	64,880	47,076
リース債務	10,782	2,283
その他	40,783	38,176
固定負債合計	569,904	527,520
負債合計	2,510,427	2,661,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	746,346	805,808
自己株式	1,045	1,045
株主資本合計	1,622,472	1,681,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	373
評価・換算差額等合計	394	373
純資産合計	1,622,077	1,682,307
負債純資産合計	4,132,504	4,344,214

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,506,258	2,876,752
売上原価	1,960,887	2,198,040
売上総利益	545,371	678,712
販売費及び一般管理費	¹ 418,316	¹ 457,522
営業利益	127,054	221,189
営業外収益		
受取利息	168	156
受取配当金	2,120	2,066
作業くず売却益	21,751	16,349
不動産賃貸料	3,900	3,900
雑収入	7,663	7,018
営業外収益合計	35,603	29,491
営業外費用		
支払利息	5,300	3,278
雑損失	485	10
営業外費用合計	5,785	3,289
経常利益	156,873	247,392
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,696
退職給付引当金戻入額	-	559
役員退職慰労引当金戻入額	-	14,902
特別利益合計	-	18,157
特別損失		
固定資産除売却損	764	2,343
投資有価証券評価損	9,880	7,959
投資有価証券売却損	1,908	42
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	² 150,000
特別損失合計	12,553	160,346
税引前四半期純利益	144,320	105,202
法人税、住民税及び事業税	51,613	87,110
法人税等調整額	11,023	63,355
法人税等合計	62,637	23,755
四半期純利益	81,683	81,447

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,320	105,202
減価償却費	71,027	70,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,870	2,345
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,965	13,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,024	17,804
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	150,000
受取利息及び受取配当金	2,288	2,223
支払利息	5,300	3,278
有形固定資産除売却損益(は益)	764	2,343
投資有価証券評価損益(は益)	9,880	7,959
投資有価証券売却損益(は益)	1,908	2,653
売上債権の増減額(は増加)	168,842	75,759
たな卸資産の増減額(は増加)	193,404	25,780
仕入債務の増減額(は減少)	122,009	176,304
その他	53,318	8,254
小計	41,142	388,458
利息及び配当金の受取額	2,289	2,224
利息の支払額	5,357	2,984
法人税等の支払額	99,797	61,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,722	326,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	113,878	59,372
投資有価証券の取得による支出	1,884	642
投資有価証券の売却による収入	9,710	3,264
出資金の回収による収入	-	100
貸付けによる支出	-	1,532
貸付金の回収による収入	1,080	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,972	54,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
配当金の支払額	26,038	21,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,518	8,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,557	230,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,252	40,826
現金及び現金同等物の期首残高	660,724	512,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,472	552,826

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	20,587千円	20,441千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	6,641千円	11,434千円
荷造運送費	80,517	88,463
役員報酬	49,665	55,290
給与手当	104,801	107,141
賞与	34,704	40,530
地代家賃	12,040	11,851
退職給付費用	12,880	13,294
役員退職慰労引当金繰入額	3,024	1,950
法定福利費	21,816	23,661
旅費交通費	16,067	18,161
減価償却費	6,315	9,168
貸倒引当金繰入額	-	2,345

2 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は平成24年9月30日付で、総合設立型の厚生年金基金(東京都電設工業厚生年金基金)を任意脱退いたしました。脱退に伴い、同基金に対して特別掛金の支払が発生するため、支払見込額を特別損失として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	458,472千円	552,826千円
現金及び現金同等物	458,472千円	552,826千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,991,268	514,990	2,506,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,991,268	514,990	2,506,258
セグメント利益	272,678	18,294	290,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,972
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	163,917
四半期損益計算書の営業利益	127,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,292,041	584,711	2,876,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,292,041	584,711	2,876,752
セグメント利益	367,762	25,009	392,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	392,772
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	171,582
四半期損益計算書の営業利益	221,189

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	9円26銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	81,683	81,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	81,683	81,447
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,794	8,794

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。